

# 第 117 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2021 年 1 月 21 日

**西日本シティ銀行**

**NCBリサーチ&コンサルティング**

# 九州の経営動向調査

## 1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 588 社（今回の回答社数 331 社 回答率 56.3%）

### ① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	280	84.6%
福岡市及び近郊	145	43.8%
北九州市及び近郊	84	25.4%
筑後地区	37	11.2%
筑豊地区	14	4.2%
福岡県外九州各県	51	15.4%
熊本県	5	1.5%
大分県	15	4.5%
宮崎県	14	4.2%
佐賀県	9	2.7%
長崎県	7	2.1%
鹿児島県	1	0.3%
合計	331	100.0%

### ② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	87	26.3%
食料品	22	6.7%
家具	3	0.8%
窯業・土石	7	2.1%
金属・機械器具	36	10.9%
その他製造	19	5.8%
非製造業	244	73.7%
建設	56	16.9%
卸小売	86	26.0%
食料飲料	21	6.4%
機械器具	9	2.7%
建材	14	4.2%
総合スーパー	4	1.2%
その他	38	11.5%
不動産	17	5.1%
運輸通信	24	7.3%
サービス	61	18.4%
全産業	331	100.0%

### ③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	26	7.9%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	46	13.9%
中小企業（1億円未満）	259	78.2%
合計	331	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2020年12月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）  
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費 II 新型コロナウイルス感染拡大の影響

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

## 2. 要約

### (1) 景況動向

- ① 景況感の20年10～12月期実績<sup>\*</sup>は、全産業で▲20.3と、前回調査に比べ21.3ポイント改善している。製造業では▲11.5と、前回調査に比べ36.2ポイント改善し、非製造業では▲23.4と、前回調査に比べ16.1ポイント改善している。
- ② 売上高の20年10～12月期実績<sup>\*</sup>は、全産業で▲22.5と、前回調査に比べ23.1ポイント改善している。製造業では▲13.8と、前回調査に比べ38.4ポイント改善し、非製造業では▲25.5と、前回調査に比べ17.8ポイント改善している。
- ③ 収益の20年10～12月期実績<sup>\*</sup>は、全産業で▲19.5と、前回調査に比べ16.1ポイント改善している。製造業では▲17.4と、前回調査に比べ21.3ポイント改善し、非製造業では▲20.1と、前回調査に比べ14.5ポイント改善している。
- ④ 資金繰りの20年10～12月期実績<sup>\*</sup>は、全産業で▲5.1と、前回調査に比べ9.2ポイント改善している。製造業では▲5.7と、前回調査に比べ10.2ポイント改善し、非製造業では▲4.9と、前回調査に比べ8.8ポイント改善している。
- ⑤ 商品在庫の20年10～12月期実績<sup>\*</sup>は、全産業で▲1.2と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.8ポイント縮小している。製造業では▲3.4と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小し、非製造業では▲0.4と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

※20年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し

### (2) 設備投資動向

20年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比28.3%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比29.7%増加し、非製造業では、前年度比36.4%減少している。

設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では能力拡大の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

### (3) 雇用動向(採用状況)

20年度の採用見通しは、全産業で前年度比7.3%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比7.6%減少し、非製造業では、前年度比7.3%減少している。

21年度の採用計画は、全産業で前年度比41.0%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比31.0%減少し、非製造業では前年度比41.9%減少している。

20年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者、中途採用・パートが前年度比減少している。

### (4) 経営上の問題点

・「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

## (5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が7%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は62%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が4%から3ポイント増加し、「悪い」が74%から12ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が18%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は40%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが21%から3ポイント減少しており、「悪化」するが33%から7ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

## (6) 新型コロナウイルス感染拡大の影響

「新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響がある」または「今後影響がある」と回答した企業は、製造業では95%、非製造業では84%、全産業では86%となっている。

「新型コロナウイルス感染拡大により(今後)業績への影響がある」と回答した企業のうち、「好影響」・「悪影響」両方ともあると回答した企業は、製造業が22%、非製造業が16%、全産業が18%となっている。

「(今後)好影響がある」と回答した企業は、製造業が8%、非製造業、全産業が6%となっている。好影響の要因としては、「巣ごもり消費による売上増加」と回答した企業が最も多かった。「リモートワークやIT化が進展した」との意見も見られた。

「(今後)悪影響がある」と回答した企業は、製造業が70%、非製造業が78%、全産業が76%となっている。悪影響の要因としては、「売上減少」と回答した企業が最も多く、次いで「自粛ムードや消費マインドの低下」となっている。

全産業では、新型コロナウイルス感染拡大前と比べた売上高・生産高の水準は、「0%以上～20%未満減少」が44%、「20%以上～40%未満減少」が14%、「40%以上～60%未満減少」が4%、「60%以上～80%未満減少」が2%、「80%以上減少」が1%、「増加」が13%、「変わらない」が22%となっている。

全産業では、売上高・生産高の水準が「減少」と回答した企業のうち、売上高・生産高が新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復する期間は、「半年程度」と回答した企業が9%、「1年程度」が30%、「3年程度」が18%、「わからない」が43%となっている。

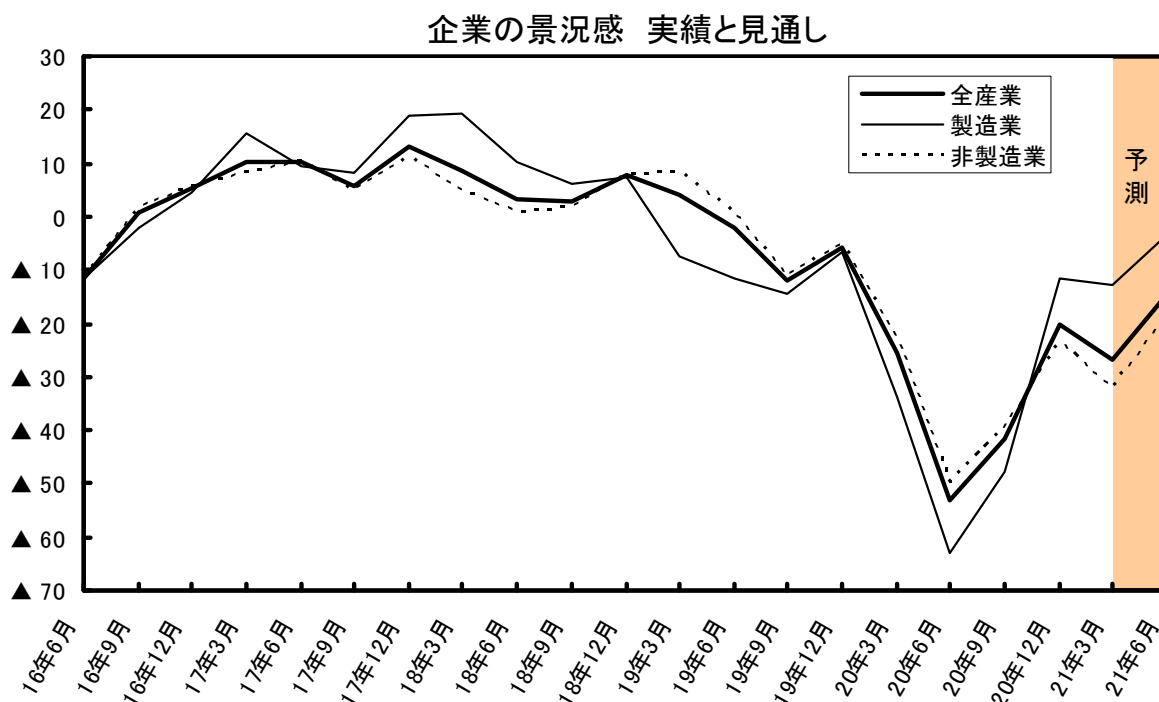
### 3. 景況動向

#### (1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	20/7~9	20/10~12		21/1~3		21/4~6
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 47.7	▲ 11.5	▲ 33.0	▲ 12.7	▲ 20.4	▲ 3.4
非製造業		▲ 39.5	▲ 23.4	▲ 34.2	▲ 32.1	▲ 30.4	▲ 18.5
全産業		▲ 41.6	▲ 20.3	▲ 33.9	▲ 26.9	▲ 28.0	▲ 14.6

※20年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



#### ① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の20年10～12月期実績は、全産業で▲20.3と、前回調査に比べ21.3ポイント改善している。

先行き21年1～3月期については、「悪化」超幅が拡大し、21年4～6月期については、「悪化」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年10～12月期実績は、13.6ポイント改善し、先行き21年1～3月期については、1.1ポイント改善している。

#### ② 20年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で改善し、全体では▲11.5と、前回調査に比べ36.2ポイント改善している。

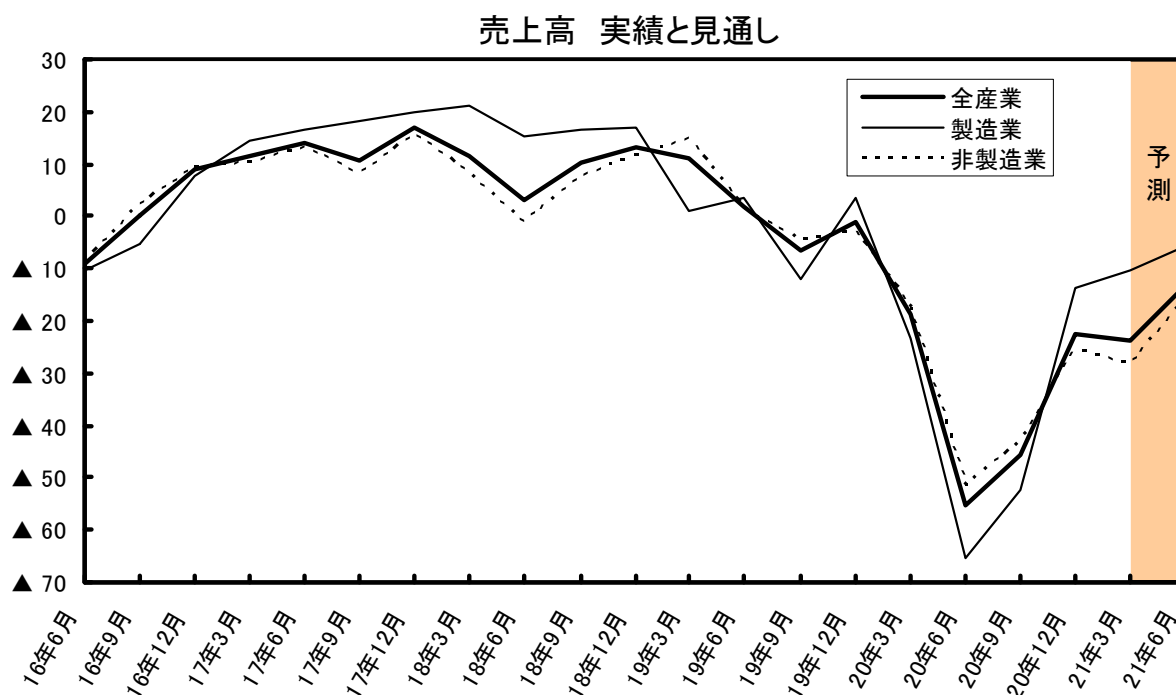
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善し、全体では▲23.4と、前回調査に比べ16.1ポイント改善している。

## (2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	期	20/10～12		21/1～3		21/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 52.2	▲ 13.8	▲ 30.7	▲ 10.4	▲ 18.1	▲ 5.7
非製造業	▲ 43.3	▲ 25.5	▲ 36.8	▲ 28.3	▲ 28.9	▲ 16.0
全産業	▲ 45.6	▲ 22.5	▲ 35.4	▲ 23.6	▲ 26.2	▲ 13.4

※20年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



### ① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の20年10～12月期実績は、全産業で▲22.5と、前回調査に比べ23.1ポイント改善している。

先行き21年1～3月期については、「減少」超幅が拡大し、21年4～6月期については、「減少」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年10～12月期実績は、12.9ポイント改善し、先行き21年1～3月期については、2.6ポイント改善している。

### ② 20年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で改善し、全体では▲13.8と、前回調査に比べ38.4ポイント改善している。

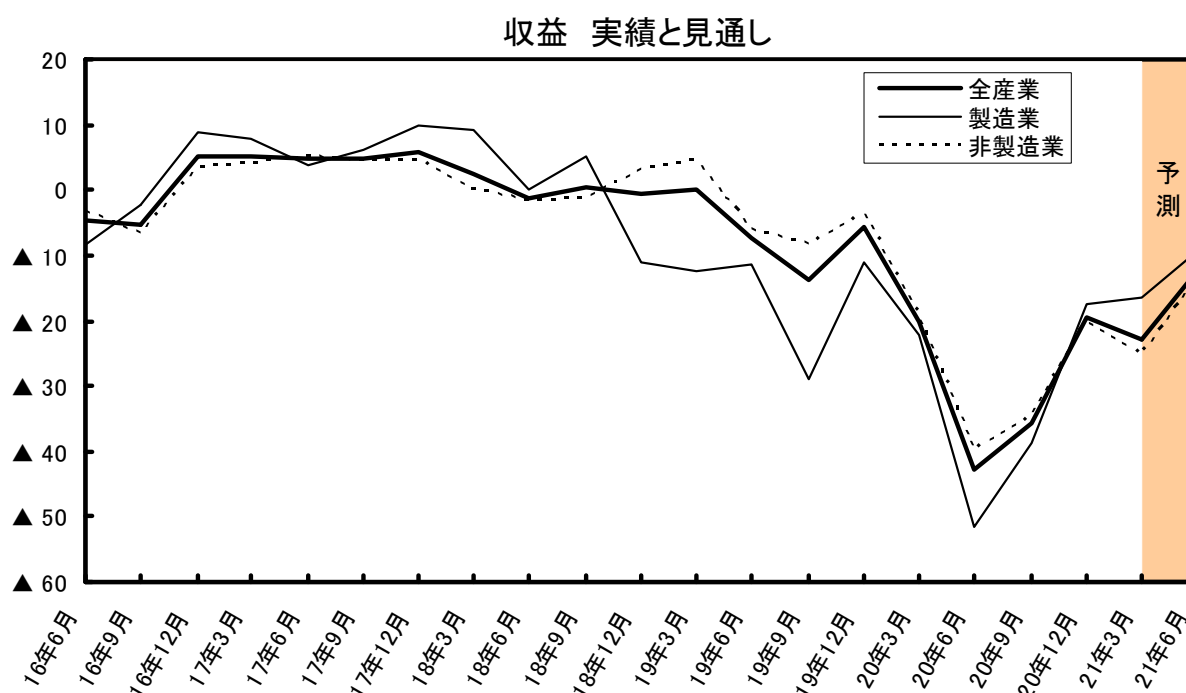
非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」で悪化し、全体では▲25.5と、前回調査に比べ17.8ポイント改善している。

### (3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	期	20/10~12		21/1~3		21/4~6
		実績	実績(※)	見通し	前回予測	見通し
製造業	20/7~9	▲ 38.7	▲ 17.4	▲ 16.3	▲ 18.2	▲ 9.3
非製造業	20/7~9	▲ 34.6	▲ 20.1	▲ 25.1	▲ 27.0	▲ 13.6
全産業	20/7~9	▲ 35.6	▲ 19.5	▲ 22.8	▲ 24.7	▲ 12.5

※20年10月1日~11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



#### ① 収益の全産業の実績と見通し

収益の20年10~12月期実績は、全産業で▲19.5と、前回調査に比べ16.1ポイント改善している。

先行き21年1~3月期については、「減少」超幅が拡大し、21年4~6月期については、「減少」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年10~12月期実績は、11.6ポイント改善し、先行き21年1~3月期については、1.9ポイント改善している。

#### ② 20年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「その他製造」で悪化し、全体では▲17.4と、前回調査に比べ21.3ポイント改善している。

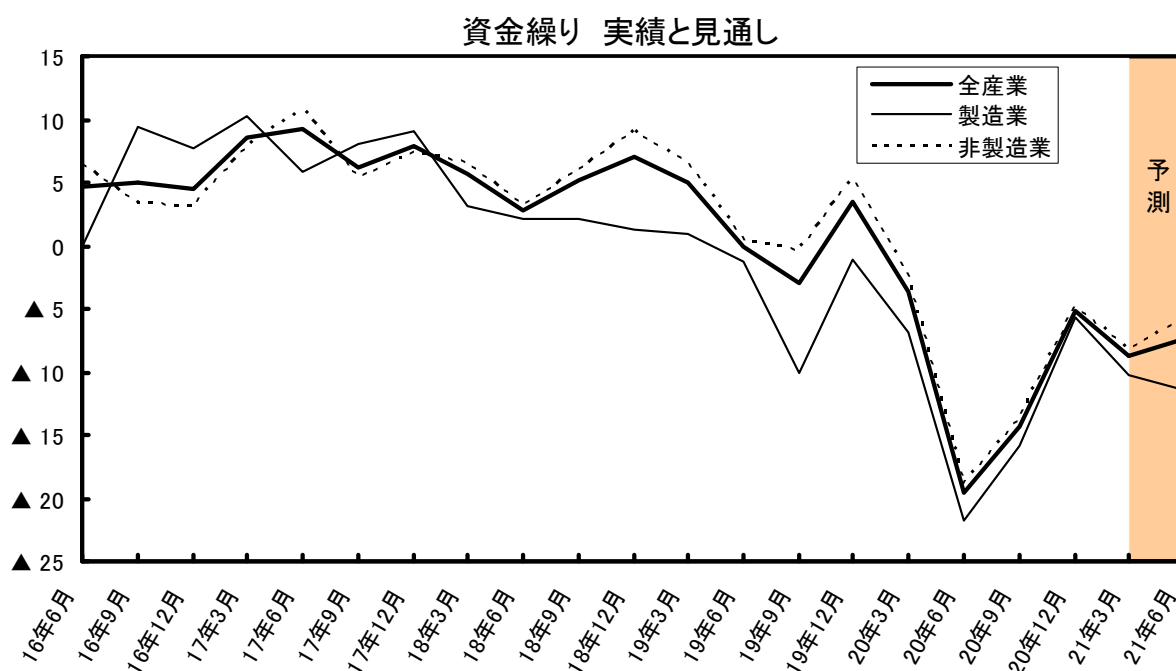
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善し、全体では▲20.1と、前回調査に比べ14.5ポイント改善している。

#### (4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	20/7～9	20/10～12		21/1～3		21/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 15.9	▲ 5.7	▲ 15.9	▲ 10.3	▲ 12.5	▲ 11.4
非製造業	▲ 13.7	▲ 4.9	▲ 14.4	▲ 8.3	▲ 11.8	▲ 5.8
全産業	▲ 14.3	▲ 5.1	▲ 14.9	▲ 8.8	▲ 12.0	▲ 7.3

※20年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



##### ① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの20年10～12月期実績は、全産業で▲5.1と、前回調査に比べ9.2ポイント改善している。

先行き21年1～3月期については、「悪化」超幅が拡大し、21年4～6月期については、「悪化」超幅が縮小する見通しである

前回予測と比較すると、全産業の20年10～12月期実績は、9.8ポイント改善し、先行き21年1～3月期については、3.2ポイント改善している。

##### ② 20年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で改善し、全体では▲5.7と、前回調査に比べ10.2ポイント改善している。

非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で改善し、全体では▲4.9と、前回調査に比べ8.8ポイント改善している。

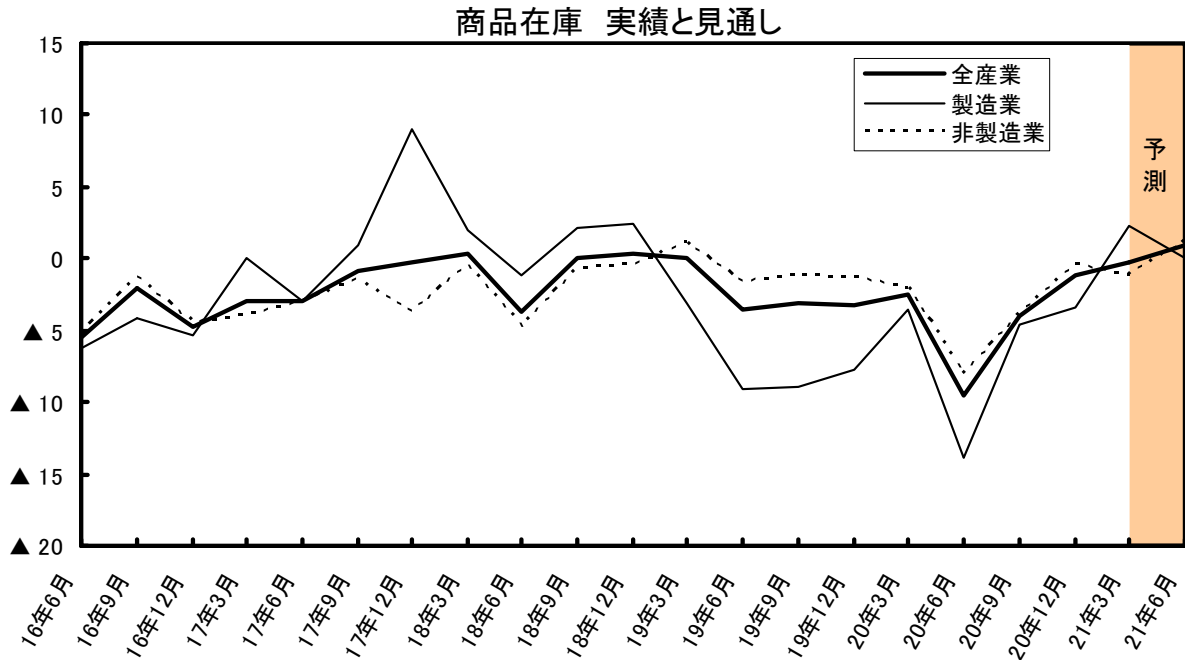


(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	期	20/10～12		21/1～3		21/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 1.1	2.3	▲ 3.4	0.0
非製造業	▲ 3.8	▲ 0.4	▲ 4.2	▲ 1.2	▲ 2.3	1.2
全産業	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 0.3	▲ 2.5	0.9

※20年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の20年10～12月期実績は、全産業で▲1.2と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.8ポイント縮小している。

先行き21年1～3月期については、「過大」超幅が縮小し、21年4～6月期については、「過大」超から「不足」超となる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年10～12月期実績は、「過大」超幅が2.2ポイント縮小し、先行き21年1～3月期については、「過大」超幅が2.2ポイント縮小している。

② 20年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「その他製造」で「過大」超幅が縮小し、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が「均衡」の横這いで、全体では▲3.4と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」で「過大」超から「均衡」となり、「運輸通信」で「過大」超から「不足」超となり、「サービス」で「均衡」から「過大」超となり、全体では▲0.4と、前回調査に比べ「過大」超幅が縮小している。

## 4. 設備投資動向

### (1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	19年度 実績	20年度 見通し	19年度比
製造業	14,058	18,238	+29.7%
食料品	3,176	7,006	+120.6%
(家具)	530	1,530	+188.7%
窯業・土石	485	399	▲17.7%
金属・機械器具	7,344	7,146	▲2.7%
その他製造	2,523	2,157	▲14.5%
非製造業	101,054	64,308	▲36.4%
建設	3,662	5,017	+37.0%
卸小売	14,846	13,093	▲11.8%
食料飲料	6,916	5,374	▲22.3%
機械器具	50	62	+24.0%
建材	692	515	▲25.6%
総合スーパー	3,536	3,399	▲3.9%
その他	3,652	3,743	+2.5%
不動産	1,341	1,975	+47.3%
運輸通信	53,929	17,929	▲66.8%
サービス	27,276	26,294	▲3.6%
全産業	115,112	82,546	▲28.3%

- ・ 20年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比28.3%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比29.7%増加し、非製造業では、前年度比36.4%減少している。(20年度見通しの非開示先は19年度実績から除外。)

### (2) 20年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	6.6	36.3	50.3	1.5	5.3	100.0	34.7	15.2	26.1	12.8	1.3	9.9	100.0
食料品	8.0	43.1	42.2	0.4	6.3	100.0	31.7	35.3	21.8	0.0	0.1	11.1	100.0
(家具)	0.0	79.4	20.6	0.0	0.0	100.0	98.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	6.3	49.5	24.5	16.5	3.3	100.1	22.1	0.0	39.6	35.1	0.0	3.2	100.0
金属・機械器具	8.7	17.0	65.7	2.3	6.3	100.0	17.8	2.5	37.5	25.6	2.5	14.1	100.0
その他製造業	0.0	45.6	51.3	0.3	2.8	100.0	58.5	4.7	17.9	16.4	2.2	0.3	100.0
非製造業	12.8	30.7	22.2	23.4	10.9	100.0	35.0	5.0	43.2	6.6	0.2	10.0	100.0
建設業	15.0	47.5	28.4	3.9	5.2	100.0	13.3	4.5	35.4	39.2	0.0	7.6	100.0
卸小売業	29.1	45.8	16.7	1.8	6.6	100.0	41.2	8.8	43.6	0.1	0.4	5.9	100.0
食料飲料卸	69.7	19.5	9.7	0.9	0.2	100.0	64.2	8.6	19.7	0.1	0.0	7.4	100.0
機械器具卸	0.0	12.7	71.4	15.9	0.0	100.0	0.0	0.0	80.6	0.0	0.0	19.4	100.0
建材卸	10.7	5.0	36.7	31.1	16.5	100.0	1.0	9.7	69.9	0.0	0.0	19.4	100.0
(総合スーパー)	0.0	64.8	24.3	0.0	10.9	100.0	24.6	18.3	57.1	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	0.2	72.7	16.2	0.5	10.4	100.0	29.6	0.6	61.4	0.1	1.3	7.0	100.0
不動産業	43.4	43.3	12.1	0.9	0.3	100.0	31.8	0.0	24.2	43.0	0.0	1.0	100.0
運輸通信業	6.2	21.2	13.5	56.6	2.5	100.0	64.2	1.0	31.8	2.5	0.1	0.4	100.0
サービス業	6.4	25.5	30.5	17.0	20.6	100.0	16.5	6.4	53.8	3.6	0.1	19.6	100.0
全産業	11.4	32.0	28.4	18.6	9.7	100.0	35.0	7.3	39.4	7.9	0.4	10.0	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業では能力拡大の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

## 5. 雇用動向（採用状況）

### (1) 採用状況

【参考】

(単位：人)

(前年同時期)

	19年度 実績	20年度 見通し	21年度		20年度計画 (19年度比)
			計画	20年度比	
製造業	814	752	▲7.6%	519	▲31.0%
食料品	299	346	+15.7%	214	▲38.2%
(家具)	32	9	▲71.9%	12	+33.3%
窯業・土石	17	15	▲11.8%	17	+13.3%
金属・機械器具	342	298	▲12.9%	215	▲27.9%
その他製造	124	84	▲32.3%	61	▲27.4%
非製造業	9,086	8,421	▲7.3%	4,891	▲41.9%
建設	248	255	+2.8%	257	+0.8%
卸小売	1,115	1,090	▲2.2%	782	▲28.3%
食料・飲料	245	254	+3.7%	114	▲55.1%
機械器具	40	32	▲20.0%	24	▲25.0%
建材	54	36	▲33.3%	34	▲5.6%
(総合スーパー)	334	333	▲0.3%	210	▲36.9%
その他	442	435	▲1.6%	400	▲8.0%
不動産	37	42	+13.5%	30	▲28.6%
運輸通信	918	513	▲44.1%	645	+25.7%
サービス	6,768	6,521	▲3.6%	3,177	▲51.3%
全産業	9,900	9,173	▲7.3%	5,410	▲41.0%

- ・ 20年度の採用見通しは、全産業で前年度比7.3%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比7.6%減少し、非製造業では、前年度比7.3%減少している。
- ・ 21年度の採用計画は、全産業で前年度比41.0%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比31.0%減少し、非製造業では前年度比41.9%減少している。

### (2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	19年度実績 (18年度比)	20年度見通し (19年度比)	21年度計画 (20年度比)	20年度計画 (19年度比)
全 体	+4.2%	▲7.3%	▲41.0%	▲14.0%
新 卒 者	+2.6%	▲0.9%	▲11.5%	▲0.8%
中 途 採 用	+6.9%	▲16.1%	▲44.8%	▲23.6%
パ ー ト	+3.3%	▲5.9%	▲54.8%	▲14.4%

- ・ 20年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者、中途採用・パートが前年度比減少している。

## 6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	19/9	19/12	20/3	20/6	20/9	20/12
従業員対策	65 ①	67 ①	60 ①	46 ②	46 ②	52 ①
売上不振	27 ⑤	25 ④	33 ③	50 ①	51 ①	45 ②
他企業との競争激化	33 ③	34 ③	33 ③	30 ③	31 ③	36 ③
人件費上昇	35 ②	35 ②	38 ②	27 ④	25 ④	24 ④
原材料値上り	28 ④	23 ⑤	23 ⑤	12 ⑤	11 ⑤	12 ⑤
その他	7 ⑥	5 ⑧	8 ⑥	11 ⑥	11 ⑤	8 ⑥
設備能力不足	6 ⑦	7 ⑥	7 ⑧	7 ⑨	5 ⑨	6 ⑦
資金繰り悪化	4 ⑧	2 ⑫	4 ⑨	11 ⑥	9 ⑦	5 ⑧
製品価格低下	4 ⑧	6 ⑦	8 ⑥	8 ⑧	7 ⑧	5 ⑧
技術水準おくれ	3 ⑪	4 ⑨	2 ⑫	3 ⑪	2 ⑪	5 ⑧
為替相場	4 ⑧	3 ⑩	3 ⑩	2 ⑫	2 ⑪	3 ⑪
金利負担増	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑭	2 ⑫	3 ⑩	2 ⑫
商品在庫過剰	3 ⑪	3 ⑩	3 ⑩	4 ⑩	2 ⑪	2 ⑫
海外企業との競争激化	1 ⑬	1 ⑬	2 ⑫	1 ⑭	1 ⑭	1 ⑭

注：丸付き数字は順位を示す

### ① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

### ② 問題点ごとの傾向

- ・ 「従業員対策」が3期ぶりに1位となった。

### ③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

## 7. 経営に関する調査結果

### (1) 個人消費

#### ① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (20年9月)			今回 (20年12月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		6%	27%	67%	3%	32%	65%	▲3	+5	▲2
非製造業		4%	19%	77%	9%	30%	61%	+5	+11	▲16
全産業		4%	22%	74%	7%	31%	62%	+3	+9	▲12

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が7%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は62%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が4%から3ポイント増加し、「悪い」が74%から12ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

#### ② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (20年9月)			今回 (20年12月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		20%	49%	31%	17%	49%	34%	▲3	0	+3
非製造業		21%	45%	34%	18%	40%	42%	▲3	▲5	+8
全産業		21%	46%	33%	18%	42%	40%	▲3	▲4	+7

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が18%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は40%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが21%から3ポイント減少しており、「悪化」するが33%から7ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

## (2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響

### ① 新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響の有無

- 「新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響がある」または「今後影響がある」と回答した企業は、製造業では95%、非製造業では84%、全産業では86%となっている。

		新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響の有無			
		回答数	影響がある	今後影響がある	影響はない
製造業	製造業	71	82%	13%	5%
	非製造業	200	71%	13%	16%
全産業		271	73%	13%	14%

### ② 新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響

- 「新型コロナウイルス感染拡大により(今後)業績への影響がある」と回答した企業のうち、「好影響」・「悪影響」両方ともあると回答した企業は、製造業が22%、非製造業が16%、全産業が18%となっている。
- 「(今後)好影響がある」と回答した企業は、製造業が8%、非製造業、全産業が6%となっている。好影響の要因としては、「巣ごもり消費による売上増加」と回答した企業が最も多かった。「リモートワークやIT化が進展した」との意見も見られた。
- 「(今後)悪影響がある」と回答した企業は、製造業が70%、非製造業が78%、全産業が76%となっている。悪影響の要因としては、「売上減少」と回答した企業が最も多く、次いで「自粛モードや消費マインドの低下」となっている。

(複数回答)

	回答数	売上減少	自粛モードや消費マインドの低下	営業自粛	仕入れ価格の高騰	物流や流通の混乱	部品や資材等の調達困難	その他	人手不足
製造業	102	46	21	15	5	5	4	4	2
非製造業	320	131	73	46	14	14	14	14	14
全産業	422	177	94	61	19	19	18	18	16

### ③ 新型コロナウイルス感染拡大前の売上高・生産高水準との比較および回復までに要する期間

- 全産業では、新型コロナウイルス感染拡大前と比べた売上高・生産高の水準は、「0%以上～20%未満減少」が44%、「20%以上～40%未満減少」が14%、「40%以上～60%未満減少」が4%、「60%以上～80%未満減少」が2%、「80%以上減少」が1%、「増加」が13%、「変わらない」が22%となっている。
- 全産業では、売上高・生産高の水準が「減少」と回答した企業のうち、売上高・生産高が新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復する期間は、「半年程度」と回答した企業が9%、「1年程度」が30%、「3年程度」が18%、「わからない」が43%となっている。

## 【参考資料 1】

### ■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

#### ① 大型小売店販売額

(単位：%)

		20年7月	20年8月	20年9月	20年10月
全 店	大型小売店計	▲4.2	▲3.8	▲14.6	4.9
	百貨店	▲18.1	▲20.4	▲34.5	▲1.7
	スーパー	2.5	1.6	▲5.7	7.3
既存店	大型小売店計	▲6.0	▲6.9	▲16.8	3.0
	百貨店	▲18.1	▲20.4	▲33.5	▲0.1
	スーパー	0.3	▲1.6	▲8.6	4.4

10月の大型小売店販売額は、前年同月比4.9%の増加(13か月ぶり)となった。百貨店は同▲1.7%の減少(13か月連続)、スーパーは同7.3%の増加(2か月ぶり)となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比3.0%の増加(13か月ぶり)となった。百貨店は同▲0.1%の減少(13か月連続)、スーパーは同4.4%の増加(3か月ぶり)となった。

#### ② 新車登録台数

(単位：%)

		20年7月	20年8月	20年9月	20年10月
乗用車計		▲10.7	▲12.4	▲16.2	31.7
	普通車	▲21.5	▲17.1	▲17.5	46.8
	小型車	▲17.4	▲13.6	▲13.2	28.4
	軽自動車	3.7	▲8.3	▲17.0	23.1

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車、小型車、軽自動車が前年を上回り、乗用車全体では前年同月比31.7%と13か月ぶりに増加となった。

#### ③ 家電販売額

(単位：%)

		20年7月	20年8月	20年9月	20年10月
販売額		10.9	14.1	▲33.3	33.2

10月の家電販売額は、前年同月比33.2%と2か月ぶりの増加となった。

#### ④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

		20年6月	20年7月	20年8月	20年9月
消費支出(実質)		▲1.5	▲7.8	▲4.6	▲10.0
実収入(実質)		16.9	0.8	3.4	▲1.5
平均消費性向(季調値、全国)		▲11.9	▲14.2	▲6.4	▲6.3

9月の消費支出(二人以上の世帯)は、25万8,096円で、前年同月比▲10.0%と6か月連続の減少となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

